



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 飯島 貞利

(氏名) 高荷 英雄

TEL 048-487-6121

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	31,478	△10.9	△623	—	△914	—	△1,830	—
23年3月期第1四半期	35,339	30.4	694	—	231	—	△589	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △2,632百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,993百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△15.09	—
23年3月期第1四半期	△4.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	128,595	30,468	23.5
23年3月期	132,384	33,520	25.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 30,200百万円 23年3月期 33,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,400	△0.5	2,400	△20.1	1,700	△22.6	0	△100.0	0.00
通期	150,000	3.5	7,500	22.0	6,000	20.7	2,500	—	20.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	125,490,302 株	23年3月期	125,490,302 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,139,359 株	23年3月期	4,138,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	121,351,370 株	23年3月期1Q	121,398,218 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、東日本大震災による生産減並びにTV市場の低迷などから、総じて厳しい状況で推移しました。こうした状況下、当社グループでは「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場における展開を加速すべく、グループ・リソース融合による高機能・複合化製品の開発を進め、売上規模の拡大を図るとともに、原単位での原価改革と構造改革を継続するなど、利益確保にも注力してまいりました。しかしながら、上記の通り経営環境が厳しい状況で推移したことから、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が314億78百万円と、前年同期に比べ10.9%減少し、損益面につきましても、営業損失6億23百万円（前年同期 営業利益6億94百万円）、経常損失9億14百万円（前年同期 経常利益2億31百万円）となり、最終利益段階では災害損失の計上などから、四半期純損失は18億30百万円（前年同期 四半期純損失5億89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、エコ・省エネの市場要求を背景に、引き続き白物家電向け製品が好調を維持するとともに、自動車向け製品につきましても、海外市場を中心に好調を維持しました。しかしながら、震災影響により国内の自動車生産が減少したこと、並びに薄型TV向け製品において、需要低迷による在庫調整が継続したことなどから、総じて厳しい状況で推移しました。これらの結果、当事業の売上高は231億56百万円と、前年同期比13億28百万円減少し、営業利益につきましても5億27百万円と、前年同期比10億65百万円減少いたしました。

CCFL事業では、厳しいビジネス環境が継続し、受注が大幅に減少した結果、売上高は5億38百万円と、前年同期比16億7百万円の減少となりました。損益面につきましては、資源配分の適正化を図りつつ、採算性の改善に努めてまいりましたが、営業損失3億38百万円（前年同期 営業損失2億23百万円）を計上することとなりました。

PM事業では、海外TV市場の在庫調整から薄型TV向け製品が低調に推移し、売上高は46億15百万円と、前年同期比12億24百万円の減少となり、損益面につきましても、営業損失3億55百万円（前年同期 営業損失2億43百万円）を計上することとなりました。

PS事業では、震災による工事延伸などから、官公庁及び電力会社向け製品の販売が低調に推移しました。一方で、通信用直流電源や無停電電源装置など、BCP関連用途の販売が好調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は31億67百万円と、前年同期比2億97百万円増加し、営業利益につきましても92百万円と、前年同期比7百万円増加いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,285億95百万円となり、前連結会計年度末より37億88百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が42億45百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、981億26百万円となり、前連結会計年度末より7億37百万円減少いたしました。これは主に、商業・ペーパーが10億円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、304億68百万円となり、前連結会計年度末より30億51百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金18億85百万円の減少、為替換算調整勘定7億2百万円の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、欧州の財政問題に起因する円高の進行並びに中国におけるインフレ懸念などの不安材料が存在しておりますが、新興国を中心に、エコ・省エネ製品に対する需要は堅調な伸びを見せるものと考えられます。当社グループでは、「エコ・省エネ」及び「新興国」の両市場に対し、新製品を継続的に投入すると共に、生産体制の再編・増強に努め、半導体デバイス事業を中心に、売上規模拡大と利益最大化を図ってまいりたいと考えております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②連結納税制度の適用

当第1四半期連結会計期間より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,826	12,357
受取手形及び売掛金	31,208	26,962
商品及び製品	11,352	11,496
仕掛品	14,302	16,100
原材料及び貯蔵品	10,783	10,527
繰延税金資産	196	283
その他	3,809	2,844
貸倒引当金	△64	△66
流動資産合計	84,414	80,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,145	16,802
機械装置及び運搬具（純額）	15,928	16,841
工具、器具及び備品（純額）	792	883
土地	4,290	4,262
リース資産（純額）	550	756
建設仮勘定	5,724	4,214
有形固定資産合計	43,430	43,760
無形固定資産		
ソフトウェア	165	168
その他	648	638
無形固定資産合計	813	807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,956	1,780
繰延税金資産	162	134
その他	1,855	1,855
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,724	3,520
固定資産合計	47,969	48,088
資産合計	132,384	128,595

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,138	19,228
短期借入金	20,382	25,596
コマーシャル・ペーパー	19,000	18,000
未払法人税等	395	164
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	30	12
未払費用	7,450	8,020
その他	1,073	1,216
流動負債合計	68,469	72,239
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,031	24
繰延税金負債	572	501
退職給付引当金	3,029	3,231
役員退職慰労引当金	38	39
資産除去債務	60	60
その他	1,662	2,030
固定負債合計	30,394	25,887
負債合計	98,863	98,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	18,667	18,303
利益剰余金	6,834	4,948
自己株式	△3,916	△3,916
株主資本合計	42,483	40,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	108
為替換算調整勘定	△9,439	△10,141
その他の包括利益累計額合計	△9,226	△10,032
少数株主持分	263	268
純資産合計	33,520	30,468
負債純資産合計	132,384	128,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	35,339	31,478
売上原価	28,703	26,009
売上総利益	6,636	5,469
販売費及び一般管理費	5,941	6,092
営業利益又は営業損失(△)	694	△623
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	17	19
為替差益	—	49
雑収入	92	99
営業外収益合計	112	170
営業外費用		
支払利息	166	166
製品補償費	8	178
為替差損	266	—
雑損失	134	116
営業外費用合計	575	461
経常利益又は経常損失(△)	231	△914
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	6	12
災害による損失	—	256
特別退職金	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84	—
その他	0	—
特別損失合計	91	331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	140	△1,246
法人税等	731	587
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△1,833
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純損失(△)	△589	△1,830

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△590	△1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	△104
為替換算調整勘定	△1,224	△693
その他の包括利益合計	△1,403	△798
四半期包括利益	△1,993	△2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,995	△2,637
少数株主に係る四半期包括利益	2	5

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,485	2,145	5,839	2,869	35,339	—	35,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	—	107	0	686	△686	—
計	25,062	2,145	5,947	2,870	36,025	△686	35,339
セグメント利益又は損失 (△)	1,592	△223	△243	84	1,210	△516	694

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△516百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円及び棚卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,156	538	4,615	3,167	31,478	—	31,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	—	121	0	415	△415	—
計	23,450	538	4,737	3,168	31,894	△415	31,478
セグメント利益又は損失 (△)	527	△338	△355	92	△74	△548	△623

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。